

各位

2004年3月10日

日立電線株式会社
(コード番号 5812)
住友電気工業株式会社
(コード番号 5802)

高圧電力用電線の国内電力会社向け販売事業に関して、
株式会社ジェイ・パワーシステムズへの移管・統合に向けた検討を開始

日立電線株式会社(社長 佐藤教郎、以下「日立電線」) 住友電気工業株式会社(社長 岡山紀男、以下「住友電工」)及び株式会社ジェイ・パワーシステムズ(社長 三條楠夫、以下「JPS」)の3社は、日立電線、住友電工の両社がそれぞれ手がけている高圧CVケーブル、ACSR、高圧配電線等(以下「高圧電力用電線」)の国内電力会社向け販売事業に関し、JPSに移管・統合することを目的とし、その実現に向け、諸条件の検討に入ることで合意しました。

1. 販売事業の移管・統合の背景と目的

日立電線、住友電工の両社は、国内電力会社の設備投資圧縮に伴い、高圧電力用電線の需要が減少し事業採算が悪化していたことから、2001年7月に合弁事業会社JPSを設立し、高圧電力用電線の研究、開発、設計、製造、工事及び輸出事業を移管・集約しました。しかしながら、その後も電力需要の低迷が継続していること等に伴い、事業環境はさらに厳しくなるものと予想されることから、一段の合理化・効率化を推進し、安定した事業基盤を再確立することが喫緊の課題となっております。

このような事業環境を踏まえ、日立電線、住友電工及びJPSの3社は、現在、日立電線、住友電工の両社がそれぞれ手がけている高圧電力用電線の国内電力会社向け販売事業をJPSに移管・統合することを、今後、検討することにしたものです。

2. 販売事業の移管・統合の進め方

今後、3社の担当役員をトップとする委員会により、移管・統合に向けて検討を開始し、関係官庁及びお客様のご理解をいただける諸条件が整い次第、移管・統合に向けて準備を開始します。

なお、電力会社を除くその他の国内ユーザー向け販売事業は、引き続き日立電線、住友電工がそれぞれ手がけてまいります。

以上

< 本件に対するお問い合わせ >

| | | |
|------------|-----------|---------------------|
| 日立電線株式会社 | 総務部広報グループ | TEL : (03)5252-3261 |
| 住友電気工業株式会社 | 広報室(東京) | TEL : (03)3423-5221 |
| | 広報室(大阪) | TEL : (06)6220-4119 |

< 語句説明 >

- 〔 1 〕 CV ケーブル (Crosslinked Polyethylene Polyvinyl Chloride、架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル)

ケーブルの絶縁体として、ポリエチレンを架橋し分子を網目状構造としてポリエチレンの欠点であった熱軟化性能を大幅に改善した架橋ポリエチレンが使用されています。このケーブルは 600V ~ 500kV の広い電圧範囲で使用されており、ビル・工場の配線や配電線路、都市部の地中送電線路他に広く使用されています。

- 〔 2 〕 ACSR (Aluminum Conductor Steel Reinforced、鋼心アルミより線)

中心に亜鉛めっき鋼線をより合わせ、その外側に硬アルミ線をより合わせた、絶縁被覆をしない裸電線です。高い鉄塔に架設される架空送電線に使用されています。

< 株式会社ジェイ・パワーシステムの概要 >

- (1) 事業内容： 送配電用電力ケーブル・架空送電線及びそれらの付属品、関連システムの研究、開発、設計、製造、工事、及び輸出
- (2) 設 立： 2001 年 7 月
- (3) 資 本 金： 40 億円
- (4) 出資比率： 日立電線 50%、住友電工 50%
- (5) 従業員数： 約 900 名
- (6) 代 表 者： 代表取締役社長 三條 楠夫
- (7) 本 社： 東京都港区三田 3-13-16 三田 43MT ビル
- (8) 事 業 所： 豊浦事業所 (茨城県日立市) 日高事業所 (茨城県日立市)
大阪事業所 (大阪市此花区)
東京工事センター (東京都大田区) 大阪工事センター (大阪市此花区)